

債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	対前年増減額
土地開発公社計	23億4747万円	23億2627万円	▲2120万円
公共事業用地	7億8244万円	7億8338万円	+94万円
代替地	7億8168万円	7億8260万円	+92万円
運営費補助金	7億8335万円	7億6029万円	▲2306万円
事業公社計	28億5241万円	25億8688万円	▲2億6553万円
公共施設	13億2768万円	10億6215万円	▲2億6553万円
運営費補助金	0万円	0万円	+万円
中小企業集団化事業用地	15億2473万円	15億2473万円	+万円
合 計	51億9988万円	49億1315万円	▲2億8673万円

市民一人当たり	5万0772円	4万7973円	▲2800円
---------	---------	---------	--------

土地開発公社及び事業公社の経営健全化に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

用語解説

○債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払い義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買い戻し額などをいう。